



平成13年度「消費収支予算」

学生納付金とは文字通り、キミタチが納める「授業料・入学金・実験実習費・教育充実費」のこと。収入合計（帰属収入）の83.0%です。

補助金は国庫補助金を中心に学生納付金、手数料とならんで収入の3本柱のひとつです。

資産運用収入とは大学が保有する預金等金融資産の運用利息や大学諸施設の賃料です。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・各種手当・期末手当・退職給与引当金繰入額」など。

管理経費とは総務や人事、経理など、法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集経費など。

収入の部				
科目	予算	前年度予算	差	異
学生納付金	13,459,052	13,489,678	△	30,626
手数料	1,024,166	1,020,648	△	3,518
寄付金	100,000	0	△	100,000
補助金	1,048,519	1,002,215	△	46,304
資産運用収入	280,673	200,767	△	79,906
資産売却差額	0	0		0
事業収入	171,589	155,600	△	15,989
雑収入	130,165	152,534	△	22,369
帰属収入合計	16,214,164	16,021,442	△	192,722
基本金組入額合計	△ 2,602,584	△ 2,495,642	△	106,942
消費収入の部合計	13,611,580	13,525,800	△	85,780
当年度消費収入超過額	15,743	62,148	△	46,405
前年度繰越消費収入超過額	1,443,238	1,381,090	△	62,148
翌年度繰越消費収入超過額	1,458,981	1,443,238	△	15,743

手数料の中心は入試の受験料。その他は各種証明書の発行手数料などです。

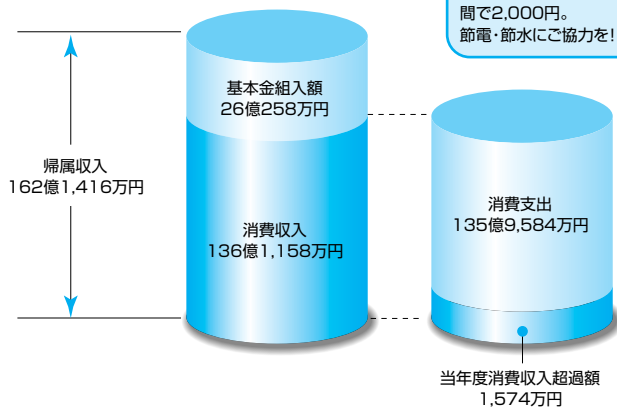
事業収入の主は、補助活動収入（学生寮の入寮費・舎費収入、診療所の診察料収入など）と実学講座収入（総合能力開発センター実施の各種実学講座受講料収入など）及び受託事業収入（外部機関から受け入れの受託研究費）です。

支出の部				
科目	予算	前年度予算	差	異
人件費	7,875,350	7,964,373	△	89,023
教育研究経費	4,408,389	4,299,491	△	108,898
（減価償却額）	(1,498,935)	(1,395,671)	△	(103,264)
管理経費	1,004,069	971,009	△	33,060
（減価償却額）	(174,113)	(167,523)	△	(6,590)
借入金等利息	158,029	178,779	△	20,750
資産処分差額	50,000	50,000		0
徴収不能額	0	0		0
予備費	100,000	0	△	100,000
消費支出の部合計	13,595,837	13,463,652	△	132,185

この中で光熱水費（本学全体の年間の電気・ガス・水道料）は3億1,600万円。学生1人あたり年間で24,000円、月間で2,000円。節電・節水にご協力を！

教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費。消耗品費から減価償却額にいたるまで、25の小科目に分類されています。

（単位：千円）	
教育研究経費	4,408,389
消耗品費	259,207
光熱水費	340,908
旅費交通費	120,995
旅費	143,272
車燃料費	476
通信運搬費	76,093
印刷製本費	171,503
出版物費	121,510
修繕費	284,601
損害保険料	17,534
公債借入費	246,709
会議費	100
研究会費	18,196
研修費	9,666
式費	2,159
渉外費	2,468
支払手数料	4,223
学務委託費	17,108
学生諸費	814,146
教員研究費	130,155
庭園費	89,080
補助費	33,426
雑費	3,891
減価償却額	2,028
	1,498,935



160億をこえる年間予算、
これを読み解けば見えてくるはず。
自分への「教育投資」の価値と意味。

<平成13年度予算の概要>

昨年度の予算要求額内の要求とする「ゼロ・シーリング」を基本方針に、まずは「業務ありき」の観点から昨年度以上に業務計画調査との連携を強めて業務の見直しや点検を徹底、支出面の合理性を高めることに努めた。その結果、今年度の予算は教学改革の推進に伴う新規施策の実施に必要な支出を盛り込む一方、その財源は確保しており、厳しい財政環境の中にあつて収支均衡した予算が編成されている。

<消費収支予算の特長>

- 学生生徒等納付金／学費を対12年度比で平均0.5%増額改定したものの、学生数の減少見込みにより3,062万円減収計上されている。
- 寄付金／今年度から実施する教育振興資金の募集により「寄付金」が1億円、新規計上されている。
- 資産運用収入／7,990万円増額となっているが、これは資金運用面での13年度の特異事情があり、実質、減。
- 補助金／文部科学省私大助成や経常費補助金特別補助での増額獲得見込みにより4,630万円が増額されている。
- 事業収入／実学講座の充実や国際交流会館関連の収入増の見込みにより1,598万円の増額予算となっている。
- 雑収入／2,236万円の減少は、退職者数の減少による私立大学退職金財団交付金の減少見込みによるもの。
- 人件費／教員人件費の減少見込みにより8,902万円の減少となった。
- 教育研究経費／学生満足度を高めるための教育サービス充実経費として、学内IT化の推進経費や経済支援制度関連支出、オープン・リサーチ・センター整備事業としての研究プロジェクト経費計上により1億889万円増加している。
- 管理経費／大学院マネジメント研究科設置等の文部科学省申請業務、卒業生データベースの構築経費、昨年度に引き続き交通アクセス改善事業などにより3,306万円増加となった。

*「帰属収入合計」は162億1,416万円となり、前年比1億9,272万円増となった。

*「消費支出合計」は、前年比1億3,218万円増加の135億9,584万円となっている。なお「基本金組入額」は、将来の経営の安定や発展のための組入れである第2号基本金組入計画への組入額12億円を含め、帰属収入の16%に当たる26億258万円の計上となっている。

*これらの結果、帰属収入は対前年度比1.2%、消費支出合計は対前年度比1.0%と、収支ともほぼ同率の増加となっており「当年度消費収入超過額」は1,574万円の計上となっている。



The Disclosure 2001

知って学ぼう「どこに・どれだけ」大学の予算

学校法人における 計算書類の基礎知識.....

●学校法人は教育を支える公的機関としての位置づけから、その財政も、在学生から納付される授業料を収入の中心に置き、その資金を当年度の教育・研究に、より有効に支出するとともに、継続的な維持・発展をめざすことを根本の原則としている。この原則に沿って運営されていることを点検するものとして、学校法人には「学校法人会計基準」(文部省令)により「資金収支計算書」と「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の作成が義務づけられている。「資金収支計算書」と「消費収支計算書」では、当年度の学校法人の財政規模や収支の均衡が示されている。「貸借対照表」では年度末における資産と負債、及び正味財産の状況が示されている。

<資金収支計算について>

●資金収支計算とは、当年度の資金の動きを追ったもので、資金が入ってきた場合は、借入金のように負債となる資金の受け入れも「収入」とする。一方、資金が出た場合は、資産取得のための支出も「支出」に記載することになっており、当年度のすべての資金の収入と支出を明らかにするとともに、支払資金の期末も表すものとなっている。

<消費収支計算について>

●消費収支計算は、年度中の消費にまわせる収入、及び消費した支出の内容、及び収支の均衡状態を表し、学校法人の継続的な維持を図るにあたっての財政面の必須の資料といえる。「資金収支計算」が、資金活動の安全性を示しているのに対し、この「消費収支計算」は将来性を表し、「貸借対照表」とあわせて財政の健全性が読み取れるものである。そのため、資金収支計算書に記載される借入金収入やその返済支出、また資産取得のための支出は記載されないが、資金移動を伴わない科目が計上されることとなっている。消費収支計算では「収入の部の合計額」(消費収入)から「支出の部の合計額」(消費支出)を差し引いた残額が「当年度消費収入超過額」であり、これに前年度から繰越された消費収入超過額を合計して、翌年度に繰越す消費収入超過額を算出している。「帰属収入」とは、当年度に収納した全ての収入のうち、負債とならない収入をいう。この帰属収入が実質的な法人の収入であり、毎年度の運営は、この範囲内で執行しながら、なおかつ「基本金」で示される将来の継続的な発展のための計画的な資金準備も、この帰属収入から留保していくことが求められる。したがって帰属収入から「基本金組入額」を差し引いた額が、当年度の支出にまわせる「消費収入合計」となる。言い換えると消費収入は、学校法人の諸活動に伴う人件費や諸経費、借入金利息、減価償却額など、経済面で消費する支出に充てるための収入と言える。



平成13年度「資金収支予算」

(単位:千円)

科 目	入 の 部		
	予 算	前年度予算	差 異
学生納付金収入	13,459,052	13,489,678	△ 30,626
手数料収入	1,024,166	1,020,648	3,518
寄付金収入	100,000	0	100,000
補助金収入	1,048,519	1,002,215	46,304
資産運用収入	280,673	200,767	79,906
資産売却収入	0	30,000	△ 30,000
事業収入	171,589	155,600	15,989
雑収入	130,165	152,534	△ 22,369
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,354,600	4,178,026	176,574
その他の収入	1,748,624	1,281,085	467,539
資金収入調整勘定	△ 4,178,026	△ 4,750,866	572,840
収入計	18,139,362	16,759,687	1,379,675
前年度繰越支払資金	6,307,264	6,734,925	△ 427,661
収入の部合計	24,446,626	23,494,612	952,014

前受金収入とは、平成14年度の収入について前年度の平成13年度中に受け入れた額のこと。

資金収入調整勘定とは、当期中に収受すべき収入だが、収納できないものや、前期に前受金として計上していた額を差し引くことにより、資金の収入額を確定させるもの。



(単位:千円)

科 目	支 出 の 部		
	予 算	前年度予算	差 異
人件費支出	7,953,512	8,147,900	△ 194,388
教育研究経費支出	2,909,454	2,903,820	5,634
管理経費支出	829,956	803,486	26,470
借入金等利息支出	158,029	178,779	△ 20,750
借入金等返済支出	513,210	473,210	40,000
施設関係支出	1,618,622	773,548	845,074
設備関係支出	516,697	435,884	80,813
資産運用支出	2,949,477	3,166,640	△ 217,163
その他の支出	648,665	646,819	1,846
予備費	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△ 256,231	△ 342,738	86,507
支出計	17,941,391	17,187,348	754,043
次年度繰越支払資金	6,505,235	6,307,264	197,971
支出の部合計	24,446,626	23,494,612	952,014

施設関係支出とは土地や建物、構築物、建設仮勘定といった固定資産取得のための支出。

資金支出調整勘定とは、当期中に支払うべき支出だが、支払えないものや、前期に支払を済ませた当期支出を差し引くことにより、資金の支出額を確定させるもの。



<資金収支予算の特長>

- 前受金収入/近年の前受率傾向から前年度比1億7,657万円の増額となっている。
- その他の収入/第4研究室棟や松の浦セミナーハウスの建設などの事業計画実施による支払資金として、引当特定預金取崩予定額等17億4,862万円が計上されている。
- 施設関係支出/前述の新規施設の建設費により、対前年8億4,507万円が増加している。
- 設備関係支出/大学院マネジメント研究科用機器備品等の取得により8,081万円の増加となっている。
- 資産運用支出/再構築引当特定預金などへの繰入支出として29億4,947万円が計上されている。

*「収入の部」と「支出の部」それぞれの合計金額は新規施設の取得等に伴い、昨年より9億5,201万円増加の244億4,662万円となっており、平成13年度の本学の財政規模は平成12年度に比べ拡大し、資金収支の期末としての「次年度繰越支払資金」が前年比で1億9,797万円増加している。

